

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド

豪ドルコース

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として海外の高利回り社債に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、豪ドルを買い予約する為替取引を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年3月26日～2025年9月25日

第173期	決算日：2025年4月25日	
第174期	決算日：2025年5月26日	
第175期	決算日：2025年6月25日	
第176期	決算日：2025年7月25日	
第177期	決算日：2025年8月25日	
第178期	償還日：2025年9月25日	
償還日 (2025年9月25日)	償 還 価 額	3,472.92円
	純資産総額	517百万円
第173期～ 第178期	騰 落 率	2.8%
	分配金合計	50円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

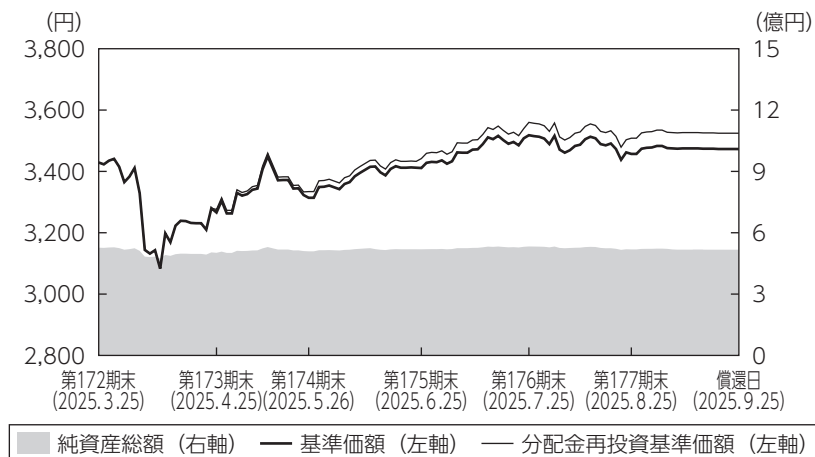
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第173期首： 3,429円
 償 還 日： 3,472.92円
 (既払分配金50円)
 騰 落 率： 2.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期

円建てのケイマン諸島籍外国投資信託である「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドーAUDクラス」（以下、ハイイールド・ボンド・ファンドといいます。）を通じて、主として海外のハイイールド債券に実質的に投資を行いました。また、国内短期公社債マザーファンドへの投資を行いました。ハイイールド債券市場が上昇し、円安豪ドル高となったことから基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

設定来

円建てのケイマン諸島籍外国投資信託である「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドーAUDクラス」（以下、ハイイールド・ボンド・ファンドといいます。）を通じて、主として海外のハイイールド債券に実質的に投資を行いました。また、国内短期公社債マザーファンドへの投資を行いました。ハイイールド債券市場が上昇し、円安豪ドル高となったことから基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第173期～第178期		項目の概要
	(2025年3月26日 ～2025年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	20円	0.596%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,406円です。
(投信会社)	(7)	(0.193)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.387)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
合計	20	0.596	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

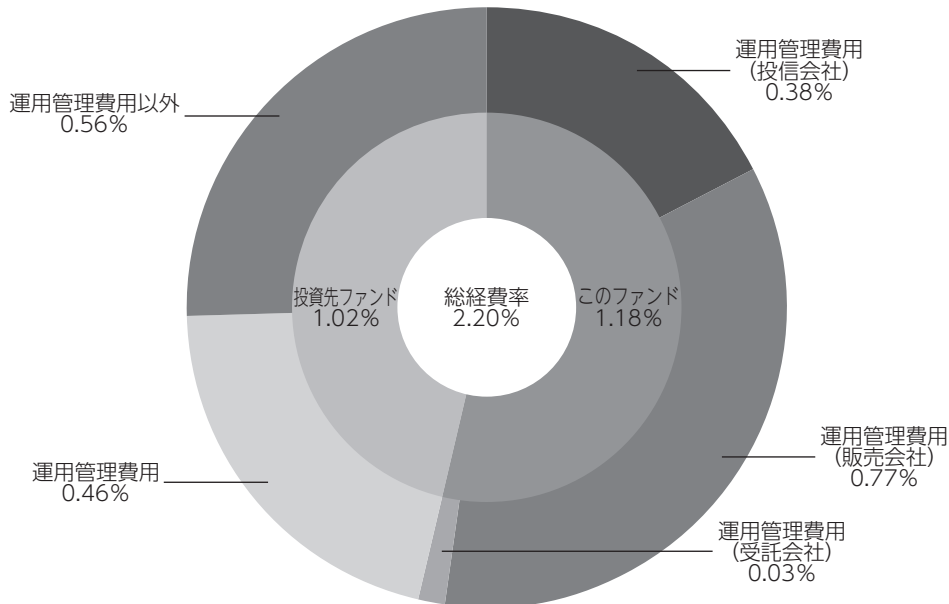
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.20%
①このファンドの費用の比率	1.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.56%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

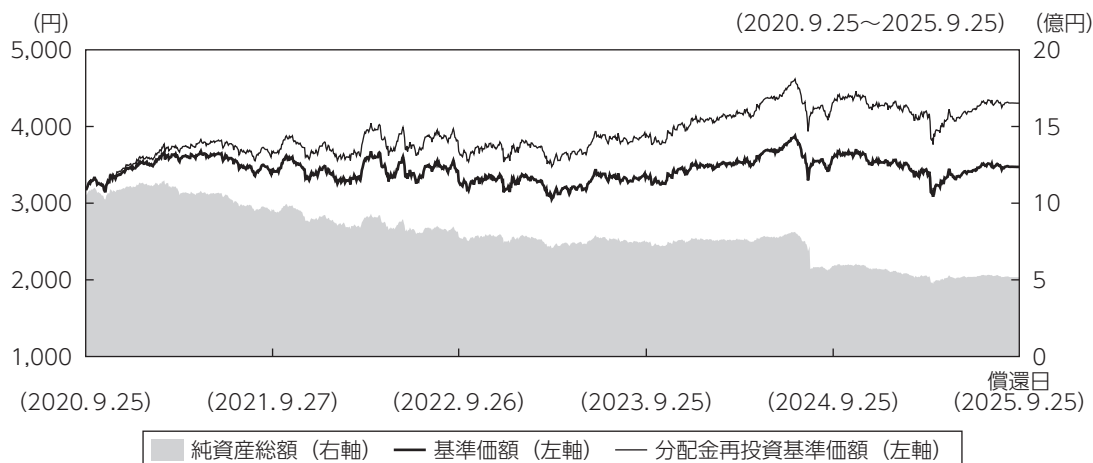
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年9月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

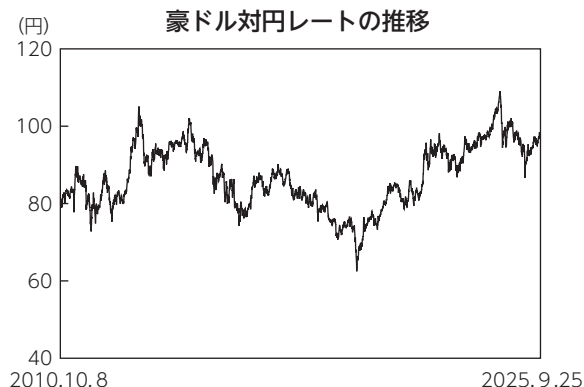
	2020年9月25日 期首	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日	2024年9月25日 決算日	2025年9月25日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	3,183	3,411	3,288	3,357	3,594	(償還価額) 3,472.92
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	240	150	120	120	110
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	14.8	0.7	5.9	10.7	△0.3
純資産総額 (百万円)	1,056	953	782	750	590	517

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

設定来の投資環境

設定来、原油価格下落による米国エネルギー関連銘柄のデフォルト率上昇、米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの発生など、相場の調整局面はありましたが、ハイイールド債券市場は概ね堅調に推移しました。2022年に入り、インフレ率上昇に伴ったF R B（米連邦準備理事会）による大幅な利上げが実施され、市場は下落しましたが、その後は堅調な企業業績等を背景に市場のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。

設定来、豪ドルは対円で上昇しました。設定から2013年初めまで上昇した後、資源価格の下落や新型コロナウイルスの感染拡大を受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを主な背景に、2020年まで長期的に下落傾向となりました。その後は同国が利上げを開始したことから、日本との金利差拡大などを背景に上昇して償還日を迎えました。



国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.1%程度で始まりしました。その後、2013年4月に日銀による量的・質的金融緩和政策が導入され同利回りは低下傾向となりました。2016年1月にはマイナス金利政策が導入され、同利回りは一段と低下しマイナス圏で推移しましたが、2024年3月にマイナス金利政策が解除されたことを受けて、同利回りはプラス圏となりました。その後も段階的に政策金利が引き上げられたことから同利回りは徐々に上昇しました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

引き続き、ハイイールド・ボンド・ファンドを高位に組み入れました。また、国内短期公社債マザーファンドの組み入れを継続しました。

●WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドーAUDクラス

WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドでは、2025年8月初めより2025年9月の償還に向けて保有する証券の売却をしました。なお、クレディ・スイスのA T 1 債に関しても実質的にエクスポージャーを解消し、保有なしとなりました。



※基準価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

●国内短期公社債マザーファンド

残存期間の短い公社債などで運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2025年3月26日 ～2025年4月25日	2025年4月26日 ～2025年5月26日	2025年5月27日 ～2025年6月25日	2025年6月26日 ～2025年7月25日	2025年7月26日 ～2025年8月25日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.31%	0.30%	0.29%	0.28%	0.29%
当期の収益	10円	10円	10円	10円	10円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,736円	1,754円	1,773円	1,792円	1,809円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内短期公社債マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

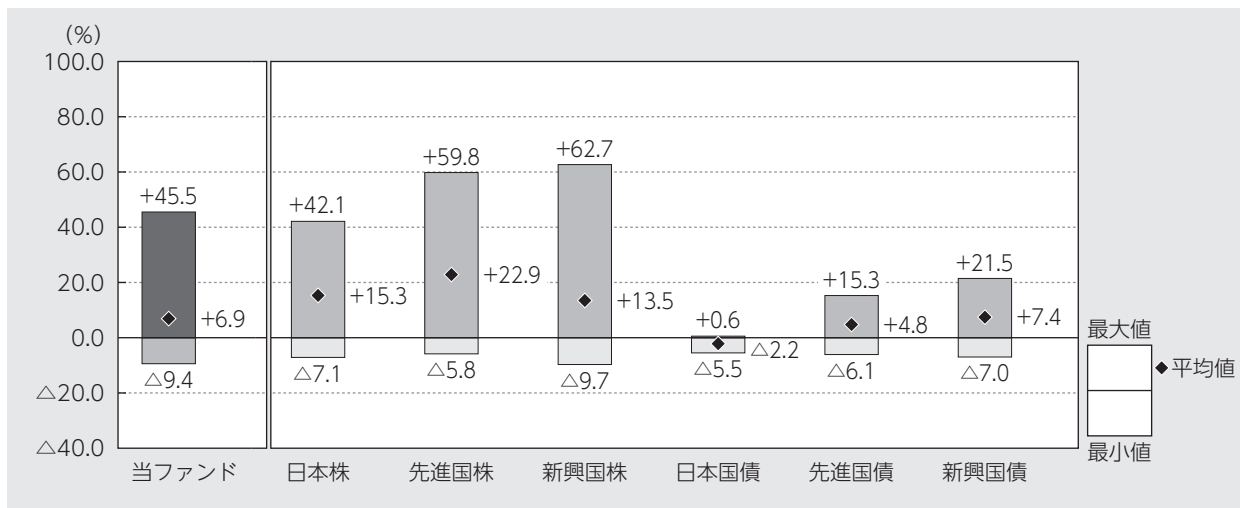
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■当ファンドが投資対象とする「国内短期公社債マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2025年6月18日)

当ファンドの概要		
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2010年10月8日から2025年9月25日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光グローバル・ハイイールド債券ファンド豪ドルコース	投資信託証券。
	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドーAUDクラス	主として海外の高利回り社債に実質的な投資を行います。
	国内短期公社債マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運 用 方 法	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドーAUDクラスへの投資を通じて、主として海外の高利回り社債に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、豪ドルを買い予約する為替取引を行います。	
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。前記にかかわらず、前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年9月～2025年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

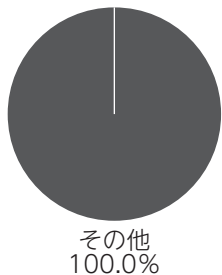
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

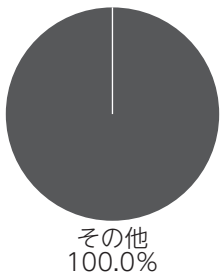
当ファンドの組入資産の内容（2025年9月25日現在）

当ファンドに組入れておりました有価証券は作成中に全て売却し、また親投資信託受益証券は作成中に全て解約いたしました。

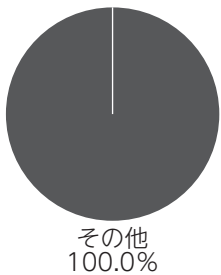
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	償還時
	2025年4月25日	2025年5月26日	2025年6月25日	2025年7月25日	2025年8月25日	2025年9月25日
純資産総額	501,821,874円	509,065,709円	518,998,339円	532,879,136円	518,476,558円	517,021,518円
受益権総口数	1,536,569,281口	1,535,893,835口	1,521,567,000口	1,514,638,045口	1,499,665,927口	1,488,723,082口
1万口当たり基準（償還）価額	3,266円	3,314円	3,411円	3,518円	3,457円	3,472.92円

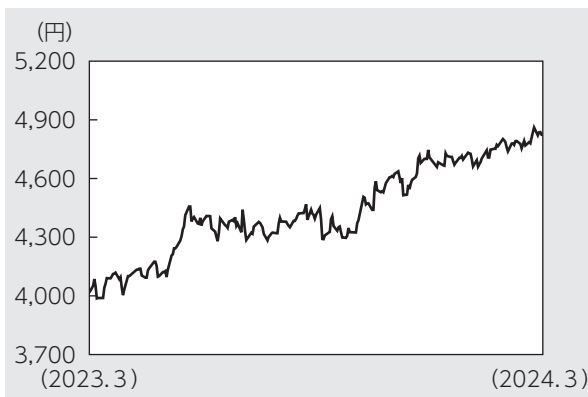
(注) 第173期～償還時における追加設定元本額は955,798円、同解約元本額は48,657,676円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

【WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド-AUDクラス】（計算期間 2023年4月1日～2024年3月31日）

◆基準価額の推移



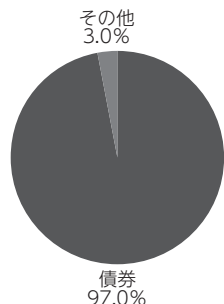
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE NETHERLANDS	アメリカ・ドル	2.2%
NCL CORPORATION LTD	アメリカ・ドル	1.8
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	アメリカ・ドル	1.6
CENTENE CORP	アメリカ・ドル	1.6
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	アメリカ・ドル	1.5
VMED O2 UK FINAN	イギリス・ポンド	1.5
CO-OP GRP HLDS	イギリス・ポンド	1.4
CHESAPEAKE ENERGY CORP	アメリカ・ドル	1.3
UNITED AIRLINES INC	アメリカ・ドル	1.3
MERCADOLIBRE INC	アメリカ・ドル	1.3
組入銘柄数	137銘柄	

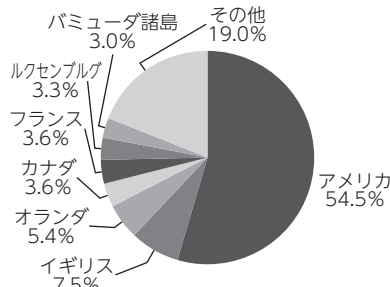
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

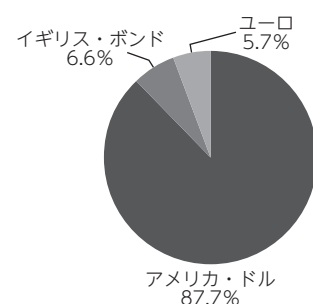
◆資産別配分



◆国別配分



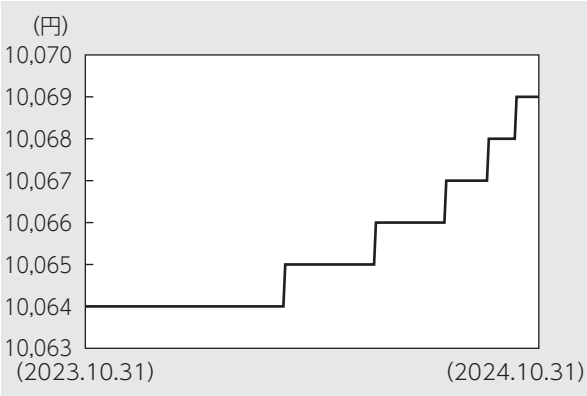
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移はWAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド-AUDクラスの計算期間のものであります。また、当期における分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドの決算日現在の状況を表示しております。
- (注3) 「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド-AUDクラス」は、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド」の個別クラスとなっております。
- (注4) 組入上位10銘柄、国別配分、通貨別配分の比率は、WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドの組入公社債に対する評価額の割合です。
- (注5) 資産別配分は、WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注6) 資産別配分については、現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注8) 国別配分については、多国籍および上位8位以下をその他に含めて集計しています。
- (注9) 「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド」は、米ドル以外の通貨建債券へ投資した場合、原則として債券の発行通貨売り／米ドル買いの為替取引を行います。その上で、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド-AUDクラス」において、原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。
- (注10) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、財務書類および、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのデータをもとにアセットマネジメントOneが作成したものです。費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内短期公社債マザーファンド】（計算期間 2023年11月1日～2024年10月31日）

◆基準価額の推移



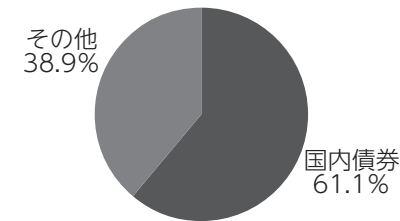
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
4 4 3 回 利付国庫債券（2年）	日本・円	30.6%
4 5 2 回 利付国庫債券（2年）	日本・円	30.5
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	2 銘柄	

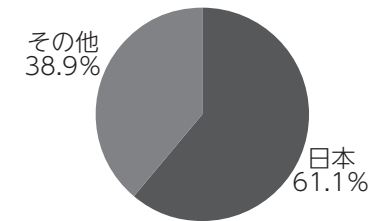
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

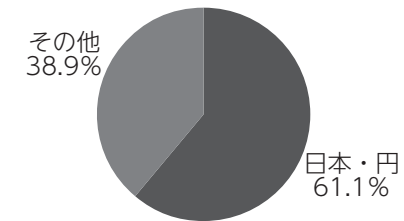
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので
(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

